

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	産業政策
事務事業名	情報集積促進事業		事業コード	31110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興を目指します	事業開始年度
基本施策名	第1節	活力ある産業の振興	9年度
施策名	第1施策	総合的な産業振興施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
効果的に産業情報を集積し、産業振興施策の推進を図る。	
	対象数
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
・インターネット環境を維持し、情報収集に活用した。 ・(財)横浜・神奈川総合情報センター、産業まちネットワーク推進協議会、日本貿易振興会、首都圏産業活性化協会の年会費負担	
	(5) 個別計画の概要
	計画名
	計画年次
	年度～年度

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	499	613	384	761	
	人員・時間数					
	人件費					
	その他経費					
	合計	499	613	384	0	761
特定財源						

6 個別評価

(1) 達成度・・・目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%) B : 一部達成していない(100%> 80%) C : 達成していない (80%>)	= 、 、 の平均値 =
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :		
(2) 必要性・・・時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	理由 :
(3) 経済性・効率性・・・費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である B : 一部妥当でない C : 妥当でない	理由 :
(4) 事業の代替性・・・県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない B : 代替の可能性低い C : 代替の可能性高い	理由 :
(5) 市民満足度・・・対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる B : 一部満足できない C : 満足できない	理由 :
(6) 有効性・・・当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由 :

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p>
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p>

7 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較	* 説明
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	説明	
<input type="checkbox"/> 見直し		
<input type="checkbox"/> 廃止		
<input type="checkbox"/> 完了		

8 二次評価における変更点

--